

平成17年度決算の概要

日本貨物鉄道株式会社

1. 収入関係

- 営業収益：1,647億円（対前期 + 30億円・+ 1.9%）
- (1) 運輸収入：1,269億円（対前期 + 2億円・+ 0.2%）
- ・ 地震、台風、集中豪雨、豪雪など災害の影響（20億円）
- 輸送量：3,711万トン（対前期 + 6万トン・+ 0.2%）
- コンテナ輸送量：2,235万トン（対前期 + 37万トン・+ 1.7%）
- ・ 災害の影響（32万トン）
 - ・ モーダルシフトによる新規増送と度重なる輸送障害等による他モードへの転移
- 車扱輸送量：1,476万トン（対前期 31万トン・2.1%）
- ・ 石油・化学薬品等の減
- (2) 関連事業収入：319億円（対前期 + 29億円・+ 10.2%）
- ・ 分譲マンション等の売却収入（32億円）
 - ・ 営業収益に占める割合：19.4%

2. 経費関係

- 営業費用：1,612億円（対前期 + 29億円・+ 1.9%）
- (1) 人件費：530億円（対前期 10億円・2.0%）
- ・ 人員差（年度末社員数：7,267人〔対前期 291人〕）
 - ・ 売上高人件費比率：32.2%（対前期 1.3%） / 会社発足以来最低
- (2) 物件費：852億円（対前期 + 39億円・+ 4.9%）
- ・ 分譲マンション等の売上原価の増
 - ・ 動力費、車両修繕費、コンテナリース料の増
- (3) 減価償却費：165億円（対前期 + 2億円・+ 1.5%）
- ・ 新製車両等の償却増

3. 営業利益

35億円（対前期 + 1億円・+ 3.8%）

4. 経常利益

14億円（対前期 + 4千万円・+ 3.3%）

5期連続で経常利益を確保

5. 特別損益

- 特別利益：121億円（対前期 +18億円・+17.8%）
 - 固定資産売却益：25億円（対前期 37億円・59.7%）
 - 補償金工事受入：85億円（対前期 +77億円）
 - 投資有価証券売却益の減（21億円）
- 特別損失：104億円（対前期 1億円・1.0%）
 - 退職給付会計基準変更時差異（5年間）の終了（対前期 61億円）
 - 補償金工事費：78億円（対前期 +73億円）

6. 当期純利益

18億円（対前期 +11億円・+169.0%）

（経常利益・当期純利益の推移 / 単位：億円・単位未満切捨）

	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7
経常利益	59	66	64	74	19	2	38	82	89
当期純利益	18	31	29	28	6	1	27	76	7

H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
106	87	72	37	26	2	5	19	13	14
18	8	2	27	32	16	5	16	6	18

7. 設備投資

- 総額238億円（対前期 +39億円・+19.8%）
 - 鉄道事業：210億円（対前期 +23億円・+12.3%）
 - 車両の新製（機関車26両、コンテナ車100両）
 - 関連事業：28億円（対前期 +16億円・+137.1%）
 - 分譲マンションの新設（郡山、岐阜）

8. 17年度末長期債務残高

- 有利子長期債務残高：1,172億円（対前期 +118億円・+11.2%）
- 無利子長期債務残高：319億円（対前期 増減なし）
- 長期債務残高計：1,491億円（対前期 +118億円・+8.6%）

9. 連結決算概況

- 連結子会社：29社（前年同期：31社）、持分法適用会社：37社（前年同期：37社）
- 営業収益：1,885億円（対前期 +2億円・+0.1%）
- 経常利益：19億円（対前期 6億円・23.9%）
- 当期純利益：21億円（対前期 8億円・28.1%）

第 1 9 期 決 算 概 況

〔 自 平成 1 7 年 4 月 1 日
至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日 〕

日本貨物鉄道株式会社

平成18年3月期 決算概況

平成18年5月19日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 本社所在地 東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
 問合せ先 責任者役職名 総務部 広報室長
 氏名 渡辺 克凡

電話 (03) 3239-9127

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 無

中間配当制度の有無 無

1 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	164,740	(1.9)	3,534	(3.8)	1,432	(3.3)
17年3月期	161,663	(2.5)	3,405	(12.3)	1,386	(28.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期 純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,827 (169.0)	4,810 19	- -	4.3	0.4	0.9
17年3月期	679 (58.6)	1,788 40	- -	1.6	0.4	0.9

- (注) 1 期中平均株式数 18年3月期 380,000 株 17年3月期 380,000 株
 2 会計処理方法の変更 有
 3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

実施しておりません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
18年3月期	348,389	43,516	12.5	114,517	20
17年3月期	343,380	41,563	12.1	109,377	59

- (注) 1 期末発行済株式数 18年3月期 380,000 株 17年3月期 380,000 株
 2 期末自己株式数 18年3月期 - 株 17年3月期 - 株

2 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	167,600	2,000	2,300	- -	- -	- -

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,052 円 63 銭

当期の業績の概要

日本貨物鉄道株式会社

当期におけるわが国経済は、民間需要を中心とした緩やかな回復基調で推移しました。物流業界においては、公共投資の落ち込みなどを受け、国内総輸送量の減少傾向が続いています。

当期は、平成 19 年度までの 3 カ年を計画期間とする中期経営計画「ニューストリーム 2007」の初年度であり、モーダルシフトの担い手としてお客様から選択される輸送サービスを提供するため、安全の徹底をはじめ「21 世紀型の鉄道貨物輸送」の構築を目指した諸施策を推進してきました。

鉄道事業においては、安全に対する社会的要請が一層強くなっていることを重く受け止め、これまでの取り組みをさらに強化し、安全を最優先とする職場風土の確立に努めるとともに、ハード・ソフト両面にわたる安全対策を推進しました。平成 18 年 3 月には全国的なダイヤ改正を実施し、会社発足以来、最大規模のコンテナ輸送力を設定しました。

また、IT を活用した新しいコンテナ輸送サービスを実現すべく開発を進めてきた「IT-FRENS&TRACE」システムの全面稼働を実現しました。

記録的な寒波・豪雪に見舞われた年末年始に石油列車等の大規模な復活運転を実施するなどお客様のニーズに適合した輸送力の提供に努めましたが、度重なる自然災害等による列車遅延・運休の多発により、定時性・安定性に対する信頼が低下し、積合せ貨物等について低調に推移しました。

これらの結果、コンテナ貨物の輸送量は 2,235 万トン(前期比 1.7%増)となり、車扱貨物の輸送量は 1,476 万トン(前期比 2.1%減)となりました。輸送量合計は 3,711 万トン(前期比 0.2%増)となり、運輸収入は 1,269 億円(前期比 0.2%増)となりました。

開発・関連事業においては、既存事業の収益の拡大等に取り組みました。関連事業収入は、分譲マンションの売却収入が寄与し、319 億円(前期比 10.2%増)となりました。なお、これに業務受託収入等を加えたその他収入の合計は 378 億円(前期比 8.0%増)となりました。

グループ経営の推進にあたっては、「JR 貨物グループ理念」を策定し、鉄道貨物輸送を中心とした総合物流企業グループとして一体感の醸成を図りました。

これらの結果、営業収益は 1,647 億円(前期比 1.9%増)となり、営業利益は 35 億円(前期比 3.8%増)となりました。これに営業外損益を加減した経常利益は 14 億円(前期比 3.3%増)となり、さらに特別損益、法人税等を加減した当期純利益は 18 億円(前期比 169.0%増)となりました。

平成 18 年度は国内総輸送量の減少傾向が続き、事業者間の競争は一層激化するものと考えられます。一方、改正省エネ法の施行などを契機に、産業界における物流の環境負荷低減への取り組みが本格化するものと想定されます。当社におきましては、中期経営計画「ニューストリーム 2007」の 2 年目にあたり、安全・安定輸送の確保及び輸送品質の改善に徹底して取り組むとともに、経営体質の改善・強化を図っていきます。

今後とも、何卒、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(資料 1)

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 末	当 期 末	比較増減額
(資産の部)			
流動資産	40,752	40,385	367
現金・預金	11,444	15,881	4,436
未収運賃	13,729	13,715	14
未収金	1,919	2,466	546
未収収益	965	783	181
貯蔵品	2,756	2,636	120
前払金	7,283	1,274	6,009
繰延税金資産	1,504	709	794
その他	1,181	2,946	1,764
貸倒引当金	33	28	5
固定資産	302,627	308,004	5,376
鉄道事業固定資産	257,857	262,149	4,292
各事業関連固定資産	14,495	13,821	674
その他の固定資産	7	12	4
建設仮勘定	1,466	2,787	1,320
投資その他の資産	28,800	29,234	433
子会社株式	2,405	2,581	175
投資有価証券	7,201	7,417	216
長期前払費用	4,917	4,369	547
長期繰延税金資産	12,604	13,331	726
その他	1,725	1,586	139
貸倒引当金	54	52	2
資産合計	343,380	348,389	5,009

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前期末	当期末
2 有形固定資産の減価償却累計額	265,293 百万円	277,352 百万円

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 末	当 期 末	比較増減額
(負債の部)			
流動負債	49,624	48,786	837
1年以内返済長期借入金	9,581	11,930	2,349
未払金	20,042	23,038	2,995
未払法人税等	1,301	109	1,192
未払消費税等	535	-	535
未払費用	822	815	7
前受金	8,835	4,128	4,707
前受収益	1,302	1,508	205
賞与引当金	4,739	4,620	118
その他	2,462	2,635	173
固定負債	252,192	256,086	3,893
長期借入金	95,803	105,272	9,469
支配株主からの長期借入金	31,954	31,954	-
退職給付引当金	79,531	74,524	5,006
その他	44,903	44,335	568
負債合計	301,817	304,873	3,056
(資本の部)			
資本金	19,000	19,000	-
資本剰余金	15,300	15,300	-
資本準備金	15,300	15,300	-
利益剰余金	7,170	8,997	1,827
任意積立金	26,695	28,223	1,528
圧縮積立金	26,484	27,626	1,142
圧縮特別勘定積立金	-	426	426
特別償却準備金	210	170	40
当期末処理損失	19,524	19,225	299
株式等評価差額金	92	217	125
資本合計	41,563	43,516	1,953
負債及び資本合計	343,380	348,389	5,009

(資料 2)

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	比較増減額
経常損益の部			
(営業損益の部)			
営業収益	161,663	164,740	3,077
営業費	158,257	161,206	2,948
営業利益	3,405	3,534	128
(営業外損益の部)			
営業外収益	688	555	132
営業外費用	2,707	2,657	50
経常利益	1,386	1,432	45
特別損益の部			
特別利益	10,307	12,138	1,831
特別損失	10,513	10,403	110
税引前当期純利益	1,180	3,167	1,987
法人税、住民税及び事業税	2,634	1,356	1,278
法人税等調整額	2,134	16	2,117
当期純利益	679	1,827	1,148
前期繰越損失	20,204	21,053	848
当期末処理損失	19,524	19,225	299

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

これは、商法施行規則第43条の引当金であります。

5 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けております。

これらの工事負担金は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原

価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、税引前当期純利益は24百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(資料 3)

損失処理案

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	比較増減額
当期末処理損失	19,524	19,225	299
圧縮積立金取崩額	1,523	1,242	281
圧縮特別勘定積立金取崩額	-	13	13
特別償却準備金取崩額	40	40	-
計	17,961	17,929	31
圧縮積立金	2,665	570	2,095
圧縮特別勘定積立金	426	1,030	604
次期繰越損失	21,053	19,530	1,522

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

表 - 1 輸送実績の概要

項 目	前 期	当 期	比 較	
			増 減	対前期比%
運 輸 収 入 (百万円)	126,615	126,905	289	100.2
コ ン テ ナ	107,131	108,492	1,361	101.3
車 扱	19,484	18,412	1,071	94.5
輸 送 ト ン 数 (万トン)	3,705	3,711	6	100.2
コ ン テ ナ	2,198	2,235	37	101.7
車 扱	1,507	1,476	31	97.9
輸 送 ト ン キ ロ (百万トンキロ)	22,296	22,632	335	101.5
コ ン テ ナ	19,528	19,967	439	102.3
車 扱	2,767	2,664	103	96.3

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表 - 2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前 期	当 期	増 減	対前期比
コ ン テ ナ	農 産 品	994	1,123	128	112.9
	生野菜青果物	938	934	3	99.6
	化学工業品	2,170	2,128	41	98.1
	化学薬品	1,674	1,758	84	105.0
	食料工業品	3,382	3,380	2	99.9
	紙パルプ等	3,463	3,618	154	104.5
	他工業品	1,512	1,567	54	103.6
	積合せ貨物等	2,587	2,514	73	97.2
	自動車部品	517	630	113	122.0
	エコ関連物資	476	427	48	89.8
	そ の 他	4,263	4,273	9	100.2
	コ ン テ ナ 計	21,981	22,357	376	101.7
車 扱	石 油	9,623	9,482	141	98.5
	セ メ ン ト	1,286	1,274	12	99.0
	石 灰 石	676	673	2	99.6
	車 両	1,595	1,549	46	97.1
	紙 ・ パ ル プ	485	481	3	99.2
	化学工業品	587	552	35	94.0
	そ の 他	820	748	72	91.2
	車 扱 計	15,074	14,760	314	97.9
合 計	37,056	37,118	61	100.2	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成18年3月期 連結決算概況について

平成18年 5月19日

日本貨物鉄道株式会社

JR貨物グループとしての連結決算の概況を発表いたします。

当社は未公開会社であり、また、監査法人による正式な監査を受けておりませんので、簡略化した様式の決算短信としております。

当連結決算は、連結子会社 29 社(前期 31 社)、持分法適用会社 37 社(前期 37 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前期比 2 億円(0.1%)増の 1,885 億円、営業利益が前期比 1 億円(2.1%)減の 39 億円、経常利益が前期比 6 億円(23.9%)減の 19 億円となり、最終利益は前期比 8 億円(28.1%)減の 21 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期比 14 億円減の 3,880 億円、株主資本が前期比 24 億円増の 545 億円となり、株主資本比率 14.1%、1 株当たり株主資本が 143,590 円 67 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 141 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 218 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 77 億円の流入となりました。

平成18年3月期 連結決算概況

平成18年5月19日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 本社所在地 東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
 問合せ先 責任者役職名 総務部 広報室長
 氏名 渡辺 克凡 TEL 03-3239-9127
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	188,515	0.1	3,994	2.1	1,925	23.9
17年3月期	188,303	0.3	4,082	13.3	2,530	13.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,115	28.1	5,566 99	- -	4.0	0.5	1.0
17年3月期	2,940	19.9	7,738 93	- -	5.7	0.7	1.3

(注) 持分法投資損益 18年3月期 245百万円 17年3月期 806百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 380,000株 17年3月期 380,000株
 会計処理の方法の変更

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の運用指針を適用しております。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
18年3月期	388,058	54,564	14.1	143,590	67
17年3月期	389,490	52,133	13.4	137,193	38

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 380,000株 17年3月期 380,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	14,135	21,896	7,710	20,048
17年3月期	10,361	8,507	1,714	20,098

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 37社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	190,300	2,900	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,578円95銭

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	57,103	50,734	6,368	88.8
現金・預金	20,734	20,411	323	98.4
受取手形及び売掛金等	7,075	6,732	342	95.2
未収運賃	14,021	13,868	152	98.9
たな卸資産	3,201	2,696	504	84.2
その他	12,070	7,025	5,045	58.2
固定資産	332,387	337,324	4,936	101.5
有形固定資産	292,063	295,085	3,021	101.0
無形固定資産	1,954	3,461	1,506	177.1
投資その他の資産	38,368	38,776	408	101.1
投資有価証券	15,704	16,526	822	105.2
長期前払費用	4,929	4,381	547	88.9
繰延税金資産	13,304	13,740	436	103.3
その他	4,430	4,128	302	93.2
資産合計	389,490	388,058	1,432	99.6
(負債の部)				
流動負債	67,284	60,693	6,590	90.2
短期借入金等	20,628	20,266	362	98.2
支払手形及び買掛金等	28,611	26,996	1,614	94.4
賞与引当金	5,392	5,316	76	98.6
その他	12,652	8,114	4,537	64.1
固定負債	267,156	270,059	2,903	101.1
長期借入金	137,354	145,455	8,100	105.9
退職給付引当金	80,992	75,951	5,041	93.8
その他	48,809	48,653	156	99.7
負債合計	334,440	330,753	3,687	98.9
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,915	2,740	175	94.0
(資本の部)				
資本金	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	17,541	19,630	2,088	111.9
その他有価証券評価差額金	291	633	342	217.5
資本合計	52,133	54,564	2,430	104.7
負債、少数株主持分及び資本合計	389,490	388,058	1,432	99.6

連結損益計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	188,303	188,515	212	100.1
営業費用	184,220	184,520	299	100.2
営業利益	4,082	3,994	87	97.9
営業外収益	1,602	959	643	59.9
営業外費用	3,153	3,028	125	96.0
経常利益	2,530	1,925	605	76.1
特別利益	13,230	12,523	707	94.7
特別損失	10,772	10,446	325	97.0
税金等調整前当期純利益	4,989	4,002	987	80.2
法人税、住民税及び事業税	3,338	1,700	1,637	51.0
法人税等調整額(は貸方)	1,454	283	1,737	-
少数株主利益	164	97	262	-
当期純利益	2,940	2,115	825	71.9

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。